

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,975,544	1,779,644	8,852,015
経常利益 (千円)	7,308	3,125	165,150
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	619	2,070	108,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,756	1,290	89,201
純資産額 (千円)	1,494,228	1,558,460	1,580,672
総資産額 (千円)	5,232,724	5,000,302	5,987,747
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.89	2.97	155.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	31.2	26.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
3. 第79期第1四半期連結累計期間及び第80期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が急速に減少、雇用情勢や設備投資も弱い動きとなっている中、個人消費は緊急事態宣言の解除に伴い持ち直しの動きがみられるなど一部で明るい兆しもありますが、感染者の動向によって予断を許さない状況が続いており、海外経済においても我が国と同様な状況であることから、当面厳しい局面が続くものと思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、ネット事業者向けにCD、語学書は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、雑貨・文具の店舗が閉鎖、特に図書館の閉館が響き、減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、ネット事業者向けの販売は好調に推移、衛生関連商品の売上も計上できたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、新学期における語学書の販売が振るわなかったことに加え、前年K-POPの大型新譜が相次いで発売されたことに対する反動減もあり、減収となりました。

利益面では、比較的利益率の高い商品群の売れ行きが好調であったことから、減収に比すれば売上総利益の減益額が少なかったことに加え、経費につきましては変動費、固定費ともに圧縮に努め、売上総利益の減少額以上の減額となったことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年度が0.5百万円の為替差損であったのに対し、当年度は円高の影響により5百万円の為替差損の計上となったことにより、経常利益は減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高17億7千9百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益8百万円（前年同四半期比22.5%増）、経常利益3百万円（前年同四半期比57.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失0.6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### (出版物・雑貨輸出事業)

前年不振に終わったCD輸出につきましては、ネット事業者向けに開示アイテムを強化したことで旧譜の受注が増加したことにより堅調に推移、また、語学書につきましても提案の強化により受注増となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、文具・雑貨類の販売先である小売店が軒並み閉鎖、特に大学図書館の閉館により商品の出荷ができない状態が続いていることのマイナス要因が大きく減収となりました。

利益面では、減収に比例し売上総利益が減少、経費については流動人員の削減を始めとして圧縮に努めたものの、売上総利益の減少には及ばず、営業損失となりました。

その結果、当部門の売上高は2億5千9百万円（前年同四半期比28.7%減）、営業損失は1千3百万円（前年同四半期の営業損失0.2百万円）となりました。

#### (洋書事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、新学期の英語テキストの追加注文が不振、中国・東南アジアを中心とする留学生が入国できないことで日本語テキストの販売が不振、対面での授業が行えないことにより英会話学校や英語塾の一部授業が中止となりテキスト受注が消失するなど、マイナス要因が多かった中で、新規取引先の拡大やオンライン英会話の生徒数拡大などにより、減収を最小限に留めることができました。

利益面では、減収に比例して売上総利益が減少したものの、運賃を始めとする変動費の削減に加え、営業活動をオンライン中心に切り替え、出張経費等の圧縮に努め、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は4億4千3百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は1千4百万円（前年同四半期の営業損失1千6百万円）となりました。

(メディア事業)

ネット事業者向けの販売は好調に推移、衛生関連商品の売上を確保、「鬼滅の刃」関連商品の売上も寄与はしましたが、主力商材である輸入CDにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要な販路である大手販売店の閉店期間が長引いたことに加え、前年K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされたことに対する反動減の影響が大きく、減収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争が若干緩和されたことに加え、比較的利益率の高い商品群の売れ行きが好調であったことから、減収にもかかわらず売上総利益は前年を上回りました。対して経費は前年並みに抑制できたことから、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は8億9千万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益は5千1百万円(前年同四半期比30.7%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、満室稼働が継続しており、大きな修繕費用も発生していないことから堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は1千8百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は1千1百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億8千7百万円減少し、50億円となりました。

これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が6億8千6百万円、商品が7千1百万円、前渡金が7千7百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の仕入に係る前渡金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円減少し、34億4千1百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が11億9千3百万円、前受金が8千6百万円減少した一方、短期借入金が4億3千5百万円増加したことが要因です。上述の大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷に係る前受金が減少した一方、資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は15億5千8百万円となり前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少しております。これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は31.2%(前連結会計年度末は26.4%)となり、4.8ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,000	6,950	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,950	-

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区神田猿樂町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721,266	580,756
受取手形及び売掛金	2,571,611	1,884,942
商品及び製品	1,307,349	1,235,493
貯蔵品	33	38
前渡金	282,460	205,197
その他	46,418	36,352
貸倒引当金	2,267	1,775
流動資産合計	4,926,872	3,941,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,921	86,182
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	23,387	24,020
その他(純額)	7,868	7,530
有形固定資産合計	791,077	785,634
無形固定資産		
のれん	4,398	4,201
その他	38,761	37,372
無形固定資産合計	43,160	41,574
投資その他の資産		
投資有価証券	116,274	123,768
繰延税金資産	93,130	91,106
その他	23,421	23,401
貸倒引当金	6,189	6,188
投資その他の資産合計	226,636	232,087
固定資産合計	1,060,874	1,059,296
資産合計	5,987,747	5,000,302



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,275,832	1,082,300
短期借入金	855,168	1,290,766
リース債務	11,029	11,468
未払法人税等	38,628	9,380
前受金	400,513	314,111
賞与引当金	24,469	5,375
返品調整引当金	46,293	33,309
その他	193,741	154,124
流動負債合計	3,845,676	2,900,835
固定負債		
長期借入金	135,557	116,656
リース債務	17,885	17,844
退職給付に係る負債	180,755	179,349
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	39,200	39,158
固定負債合計	561,398	541,006
負債合計	4,407,075	3,441,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	571,559	548,567
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,191,177	1,168,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,814	11,286
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	27,240	32,708
退職給付に係る調整累計額	15,054	14,278
その他の包括利益累計額合計	389,494	390,274
純資産合計	1,580,672	1,558,460
負債純資産合計	5,987,747	5,000,302

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,975,544	1,779,644
売上原価	1,634,227	1,451,137
売上総利益	341,316	328,507
返品調整引当金戻入額	33,831	22,483
返品調整引当金繰入額	12,318	9,499
差引売上総利益	362,829	341,491
販売費及び一般管理費	356,263	333,447
営業利益	6,566	8,044
営業外収益		
受取配当金	1,714	766
貸倒引当金戻入額	688	489
その他	849	738
営業外収益合計	3,251	1,994
営業外費用		
支払利息	1,648	1,596
為替差損	532	5,096
その他	328	218
営業外費用合計	2,509	6,912
経常利益	7,308	3,125
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	7,308	3,125
法人税等	7,928	5,196
四半期純損失( )	619	2,070
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	619	2,070

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失( )	619	2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	5,472
為替換算調整勘定	3,441	5,467
退職給付に係る調整額	141	775
その他の包括利益合計	3,376	780
四半期包括利益	2,756	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,756	1,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社の売上高のうち、出版物事業で扱う英語教科書の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	13,131千円	12,458千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	364,080	448,022	954,942	19,298	1,786,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,012	-	-	-	115,012
計	479,092	448,022	954,942	19,298	1,901,356
セグメント利益又は損 失( )	232	16,916	39,581	11,028	33,460

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	189,200	1,975,544	-	1,975,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	115,079	115,079	-
計	189,267	2,090,623	115,079	1,975,544
セグメント利益又は損 失( )	9,380	24,080	17,513	6,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 17,513千円はセグメント間取引消去1,993千円、各報告セグメントに配  
分していない全社費用 19,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親  
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	259,445	443,409	890,437	18,802	1,612,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,328	-	-	-	109,328
計	368,774	443,409	890,437	18,802	1,721,423
セグメント利益又は損失( )	13,688	14,594	51,734	11,115	34,566

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	167,549	1,779,644	-	1,779,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	109,834	109,834	-
計	168,056	1,889,479	109,834	1,779,644
セグメント利益又は損失( )	7,388	27,178	19,133	8,044

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 19,133千円はセグメント間取引消去 1,333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円89銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	619	2,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	619	2,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所  
東京都港区

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 永田 武士 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。